

# インターネット出願に対する高校教員の行動と意識

上山 浩次郎（北海道大学）、井上 敏憲（愛媛大学）

インターネット出願の現状を把握し、その導入の際に考慮すべき点を検討するため高校教員を対象としたアンケート調査を行った。結果、ネット出願は多くの学校で把握されており、5割弱はネット出願について生徒を指導・助言した経験があること、経済面やミスの軽減に関するメリットが認識されていること、セキュリティへの懸念や現状では郵送の手間が存在することにデメリットを感じていること等の知見を得た。

## 1 問題

現在、大学は個々に入試改革に取り組んでいる。ただ、複数の大学で歩調を合わせた取り組みを行う方が、より大きな効果を見込めるものもある。筆者が所属する<sup>1)</sup>四国地区国立大学連合アドミッションセンターは、こうした考えに基づき、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学（以下、「四国5大学」という。）が共同でインターネット出願（以下、「ネット出願」という。）を開始する取り組みを始めている。

ただ、ネット出願は、現在いわば「導入期」であり<sup>2)</sup>、現行の方式ではメリットが十分に顕在化していない可能性がある。また、メリットではなくデメリットが顕在化している可能性もある。ネット出願の利点を最大限引き出すためには、こうしたネット出願の現状を把握し、その上でネット出願導入の際に考慮すべき点を明らかにすることが有益だろう。

そこで、この点に検討を加えるために高校教員を対象にアンケート調査を実施した。ここで、高校教員を対象とするのは、1人ひとりの高校生よりも多くの出願プロセスに関わるため、ネット出願に関して多くの知識をもつと予想されるからであり、また高校生自身よりも出願プロセス全体を認識していると考えられるからである。

以下、アンケート調査の概要と分析の視点を述べた後（→2）、ネット出願に対する高校

教員の行動と意識について分析を行う（→3、4）。それらを踏まえて最後に、ネット出願導入の際に考慮すべき点について得られた知見を整理する（→5）。

## 2 視点と方法

### 2.1 アンケートの概要

調査対象：四国地区への地理的近接性から、西日本（滋賀県以西）の全日制高校の進学指導担当者とした。但し、高等学校のHP等を参照するなどして、四年制大学進学者が2割に満たないと思われる学校及び小規模かつ進学者数のデータが不明の高校を除外した。その結果、対象校は1222校となり、四国地区国立5大学への出願が想定される西日本の高校はほとんどカバーされた。

依頼・回収方法：質問・回答用紙（A4両面1枚）、依頼文書、返信用封筒（料金受取人払い）を、平成26（2014）年1月31日に各校の進学指導担当者宛に郵送した。期日は2月17日とし、無記名式で返信用封筒による郵送での回答を依頼した。

主な設問内容：

- (1) 高校の「属性」：進学希望者割合等
- (2) ネット出願の「実態」：ネット出願の利用状況、ネット出願に関する教員自身の行動・体験
- (3) ネット出願への「評価」：ネット出願の拡大への意見、ネット出願のメリット・

デメリット等

回収率：平成 26（2014）年 3 月 25 日までに 601 校（49.2%）から回答があった。無回答は質問項目ごとに処理した。

## 2.2 分析の視点

本稿では、ネット出願の現状を明らかにするため、高校教員に関するネット出願の「実態」と、高校教員のネット出願への「評価」について分析を行う（2.1 参照）。ネット出願導入の際に考慮すべき点を得るためには、「実態」はもちろん、「評価」を把握することを通してそのメリット等が現在どのように現れているのかを推測することが有益だと思われるからである。

ネット出願の「実態」の分析に関しては、対象高校の進学希望者割合によって違いがみられると考えられるため、この「属性」による違いについても検討する。

また「評価」の分析に関しては、「属性」だけでなく「実態」による違いについても検討する。ネット出願の「評価」は、「属性」だけでなく、ネット出願の利用状況等の「実態」によって違いがみられると考えた方がよいと思われるからである。「実態」別に分析する際、具体的にはネット出願の利用状況別に「評価」の分析を行う。

## 3 ネット出願の「実態」

まず、平成 26 年度入試における自校生のネット出願の利用状況を尋ねた。結果は図 1 のとおりで、「10 件以上」のネット出願を把握しているとの回答が 56.6%、「1～9 件」が 25.4%であり、合わせて 82.0%がネット出願を利用した自高生がいたと回答している<sup>3)</sup>。

進学希望者割合別<sup>4)</sup>では、表 1 に示したように、この割合が大きいほど、より多くのネット出願を把握している。すなわち、自校生の「10 件以上」のネット出願を把握しているのは、進学希望者割合「5 割未満」では 22.7%

であるに対し、「8 割以上」では 74.7%となっている（ $\chi^2=108.727$ ,  $p=0.000$ ）。自校の大学進学希望者が多くなるほど、出願件数自体が増加するので当然の結果であろう。

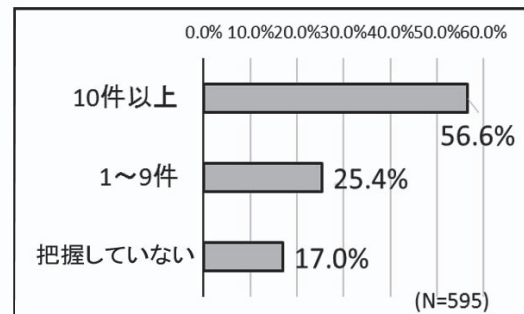


図 1 回答者が把握している自校生のネット出願利用状況

表 1 ネット出願の利用状況（進学希望者割合別）

		ネット出願の利用状況			合計
		把握していない	1～9件	10件以上	
5割未満	度数	47	52	29	128
	割合	36.7%	40.6%	22.7%	100.0%
	調整済み残差	6.700	4.400	-9.000	
5～8割	度数	21	54	88	163
	割合	12.9%	33.1%	54.0%	100.0%
	調整済み残差	-1.600	2.600	-1.100	
8割以上	度数	31	43	218	292
	割合	10.6%	14.7%	74.7%	100.0%
	調整済み残差	-4.100	-6.000	8.400	
合計	度数	99	149	335	583
	割合	17.0%	25.6%	57.5%	100.0%

$$\chi^2=108.727 \quad df=4 \quad p=0.000$$

次に、ネット出願に関する高校教員の行動や経験に関しては、図 2 に示す回答が得られた。ここで注目したいのは、「インターネット出願に関して、生徒を指導・助言したことがある」が 5 割近くを占める点である。ネット出願は、願書の記入や検定料の納付等で利便性を向上させ、さらには大学側の事務負担を軽減するという効果が期待できる反面、高校教員にとっては、ネット出願の仕組みを生徒

に周知するという新たな業務を創り出した可能性がある。

事実、「インターネット出願を行なっている大学から説明を受けたことがある」が6割強を占め、大学側は高校教員をネット出願に関する広報の対象としていることが窺える。オンライン化という出願手続きの変更を高校に伝えるのは必須だが、高校教員の繁忙化を招くのは大学側の本意ではないはずである。出願サイトの操作性を工夫するなどして、高校教員の指導や助言が最小限となるようなシステム構築が必要である。

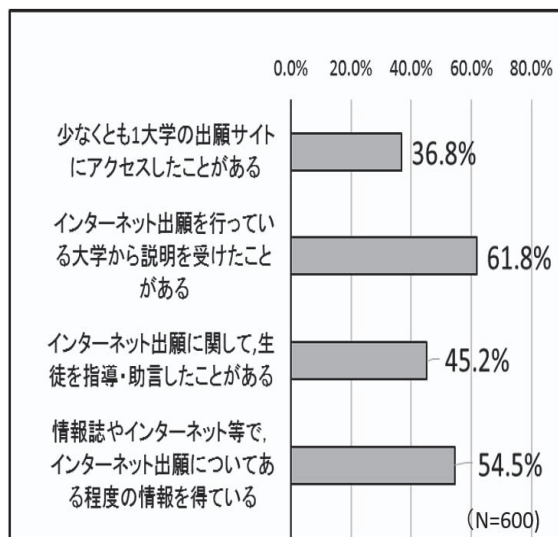


図2 ネット出願に関する教員の行動・経験

進学希望者割合別に見ると、この割合が高い学校ほど、ネット出願に関して情報を入手している（表略）のに対して、「インターネット出願に関して、生徒を指導・助言したことがある」への回答は表2に示すとおり、進学希望者割合による違いが見られない。表1と合わせて考えるなら、進学希望者割合の高い学校はネット出願件数も多いため、ネット出願に関する指導・助言の機会は、そうでない学校に比べ、多くなって然るべきである。

そうならない原因としては、この割合が低い高校では、出願件数自体が少ないため、ネット出願を含め、きめ細かな指導が行われる

ために高めの値となり、他方のいわゆる進学校では、ネット出願の指導を行う余裕がない、又はその必要がないとされているため、低めの値となり、結果として近似する率（「5割未満」46.2%、「5～8割」44.6%、「8割以上」45.5%）になったということであろうか。

表2 ネット出願に関する指導・助言の経験  
(進学希望者割合別)

		インターネット出願に関して、生徒を指導・助言したことがある			
		No	Yes	合計	
進学希望者割合	5割未満	度数	70	60	130
		割合	53.8%	46.2%	100.0%
		調整済み残差	-0.200	0.200	
	5～8割	度数	92	74	166
		割合	55.4%	44.6%	100.0%
		調整済み残差	0.200	-0.200	
	8割以上	度数	163	136	299
		割合	54.5%	45.5%	100.0%
		調整済み残差	-0.100	0.100	
合計	度数	325	270	595	
	割合	54.6%	45.4%	100.0%	

$\chi^2=0.76$  df=2 p=0.963

## 4 ネット出願への「評価」

### 4.1 ネット出願拡大への意見

ネット出願の拡大について、回答者がどのような意見をもつのかを示したのが図3である。賛成が3割強、反対が1割弱となっており、ネット出願の拡大に賛成する者の方が多い。ただ、「賛成でも反対でもない」が最多の4割強となっている。

進学希望者割合別に示した表3からは、「5割未満」で「判断できない」と回答する者が多くなっていることがわかる（ $\chi^2=11.322$ ,  $p=0.079$ ）。すなわち、「8割以上」の14.8%、「5～8割」の13.3%に対し、「5割未満」で21.7%に跳ね上がる。原因として、ネット出願の絶対件数が少ない最後のグループでは、回答者が十分な判断根拠を持ち合わせていないため、賛否を明確にしないケースが多かつ

たことが考えられる。

また、相対的にみて、進学希望者割合が高いほど「反対」と回答している。表 4 によれば、「8 割以上」では「反対」が 11.8%であるのに対し、「5～8 割」で 7.2%、「5 割未満」で 4.7%である。進学希望者割合が高い学校ほど、ネット出願件数も多くなり、その経験からネット出願のデメリットを意識したということであろうか。

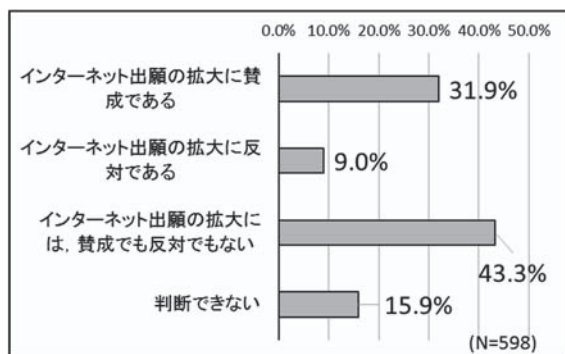


図 3 ネット出願の拡大についての意見

表 3 ネット出願拡大への意見  
(進学希望者割合別)

		拡大への意見				合計
		賛成である	反対である	賛成でも反対でもない	判断できない	
進学希望者割合	5割未満					
	度数	36	6	59	28	129
	割合	27.9%	4.7%	45.7%	21.7%	100.0%
	調整済み残差	-1.200	-1.900	0.700	2.000	
5～8割	度数	59	12	73	22	166
	割合	35.5%	7.2%	44.0%	13.3%	100.0%
	調整済み残差	1.100	-0.900	0.300	-1.100	0.000
	度数	95	35	123	44	297
8割以上	割合	32.0%	11.8%	41.4%	14.8%	100.0%
	調整済み残差	-0.100	2.400	-0.800	-0.700	0.000
	度数	190	53	255	94	592
	割合	32.1%	9.0%	43.1%	15.9%	100.0%

$\chi^2=11.322$  df=6 p=0.079

## 4.2 ネット出願のメリット

ネット出願のメリットについて特に重要なもの（3 つまで）を尋ねた設問への回答を

図 4 に示した。そこからは、「制度によっては、受験料が割引になる」が 65.9%と最も高く、「経済的」なメリットが最も強く認識されていることがわかる。続けて回答が多いのは、「願書の書き損じや記入漏れの心配がない」の 62.9%で、入試手続き上での「ミスの軽減」もメリットとして認識されている。さらに「紙媒体の願書や募集要項を入手しなくてよい」も 54.3%となっている。

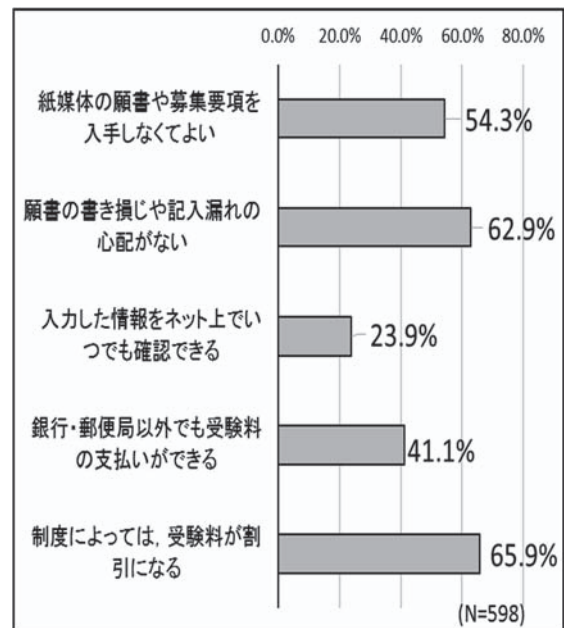


図 4 ネット出願のメリット

ネット出願の利用状況別（図 1）にみた表 4 からは、ネット出願を多く把握しているほど、「経済的なメリット」が認識されていることがわかる。すなわち、「把握していない」で 47.5%、「1～9 件」で 66.2%、「10 件以上」で 71.5%となっている（ $\chi^2=19.944$ ,  $p=0.000$ ）。この件数は表 1 で示したように、進学希望者割合が小さい学校、つまり非進学校で少なくなる。このような学校からは、A O・推薦入試（つまり、早期に進学先が確定し、併願が不要となることの多い入試）での進学が多いと仮定するなら、受験料負担は相対的に小さくなり、その割引はメリットと感じられにくくなるということかもしれない。



表4 メリットの認識  
(ネット出願の利用状況別)

「制度によっては、受験料が割引になる」のがメリット					
			No	Yes	合計
ネット出願の利用状況	10件以上	度数	96	241	337
		割合	28.5%	71.5%	100.0%
		調整済み残差	-3.200	3.200	
	1～9件	度数	51	100	151
		割合	33.8%	66.2%	100.0%
		調整済み残差	-0.100	0.100	
	把握していない	度数	53	48	101
		割合	52.5%	47.5%	100.0%
		調整済み残差	4.300	-4.300	
	合計	度数	200	389	589
割合		34.0%	66.0%	100.0%	

$\chi^2=19.944$  df=2 p=0.000

## 4.3 ネット出願のデメリット

ネット出願のデメリットについて特に重要なもの（3 つまで）を尋ねた設問への回答を示した図5によれば、「入力した情報が流出するなど、セキュリティ上の心配がある」が66.4%、「インターネット接続やパソコン等の設備が必要となる」が55.7%となっている。これらからは、「インターネットに関する事柄」がデメリットとして認識されていることがわかる。

さらに、「(現状では) 写真や調査書は郵送するので、二度手間になる」が64.0%となっており、ネット出願といっても現状では「郵送の手間」が存在することもデメリットとして認識されている。

ネット出願の利用状況別(図1)にみると、ネット出願を多く把握している者ほど、「インターネット環境やパソコン等の設備が必要となる」をデメリットと感じている。表5によれば、ネット出願の利用状況が「把握していない」で47.1%、「1～9件」で49.7%、「10件以上」で61.1%となっている( $\chi^2=9.338$ , p=0.009)。パソコン等の設備が自宅にない生徒がネット出願にどう対応しているかは、今後の調査を待ちたいが、学校の設備を使用す

ることもあろう。その場合は、紙よりも不便であると認識されるとみられ、このデメリットはネット出願の件数が多い高校でより顕在化しているということであろうか。

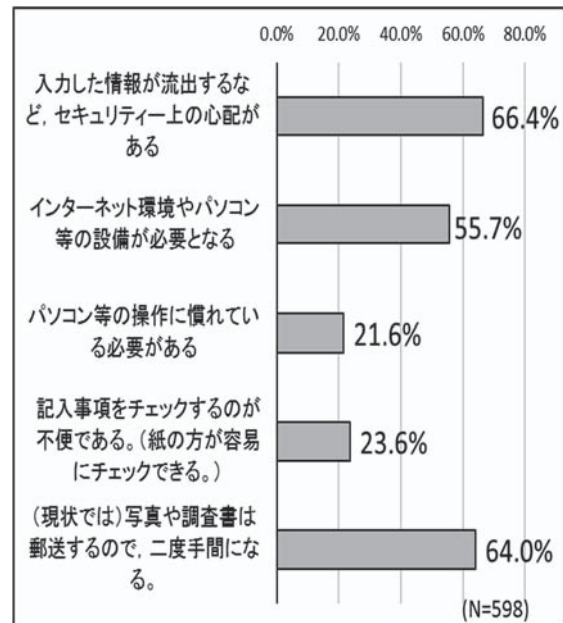


図5 ネット出願のデメリット

表5 デメリットの認識  
(ネット出願の利用状況別)

「インターネット環境やパソコン等の設備が必要になる」のがデメリット					
			No	Yes	合計
ネット出願の利用状況	10件以上	度数	131	206	337
		割合	38.9%	61.1%	100.0%
		調整済み残差	-3.028	3.028	
	1~9件	度数	76	75	151
		割合	50.3%	49.7%	100.0%
		調整済み残差	1.748	-1.748	
	把握していない	度数	54	48	102
		割合	52.9%	47.1%	100.0%
		調整済み残差	1.946	-1.946	
	合計	度数	261	329	590
		割合	44.2%	55.8%	100.0%

$\chi^2 = 9.338, df = 2, p = 0.009$

## 5 おわりに

国立大学学部入試のネット出願は、広島大学、お茶の水女子大学及び愛媛大学スーパー

サイエンス特別コースで平成 27 年度入試に導入されたのを皮切りに、普及が進められようとしている。平成 28 年度一般入試では、四国 5 大学が一斉に導入する予定である。

本稿で結果を報告したアンケートは、5 大学が計画したネット出願の準備の一環として、進路指導を担当する高校教員の意識を探る目的で実施した。設問項目や選択肢の不備・不足により、より厳密な分析が叶わなかったものの、5 割近くという比較的高い回答率であったことから、調査時点における対象校の状況や回答者の意識を明らかにすることができた。

調査時点でネット出願の導入は一部の大学に限られていたとはいえ、高校教員は直接・間接にその情報を得ている。回答者の 3 分 1 強は出願サイトへのアクセス経験があるなど、ネット出願の仕組みを理解している教員も多いと見られる（図 2）。

しかしながら、ネット出願の拡大に賛成する者は 3 割強でしかなく、残りは反対又は中立、或いは判断できないという回答であった（図 3）。高校教員はネット出願に圧倒的なメリットを感じているのではないということになるだろう。

事実、セキュリティに関する懸念やパソコン等の設備が十分普及していないことがデメリットとして意識されていた（図 5）。この点を踏まえると、多様な志願者が想定される国立大学においては、ネット出願の導入は紙の願書と併用しながら段階的に行う方がよいだろう。また、全面的にネット出願に移行する場合には、インターネット環境がない者に対して最大限の配慮を行う必要がある。

ネット出願の普及は確実であろう。受験生等にとっての利点を最大限に高めるシステム開発が今後高まっていくと思われる。

## 注

1) 著者の 1 人である上山は、2015 年 6 月末

まで愛媛大学四国地区国立大学連合アドミッションセンターに所属していた。

- 2) ネット出願の普及の経緯については、藤崎（2013）等を、また 2015 年 9 月現在ネット出願が可能な大学等については旺文社教育情報センター（2015）を参照。
- 3) 選択肢は表 1 に示した 3 個であった。過半数を占めた「10 件以上」のカテゴリについては、これを細分化した選択肢を用意しなかったため、この件数を使用した分析の信頼性が限定的なものとなっている。
- 4) アンケートでは回答者の勤務校における進学希望者割合の回答選択肢として、「2 割未満」（n=38）、「2 割以上 5 割未満」（n=92）、「5 割以上 8 割未満」（n=166）、「8 割以上」（n=299 人）の 4 カテゴリを用いた。分析の際には、ケース数を考慮し、「5 割未満」「5 割以上 8 割未満」「8 割以上」の 3 カテゴリを用いる。

## 参考文献

- 藤崎雅子（2013）．「Web 出願最新動向」『カレッジマネジメント』180, 38-41.
- 旺文社教育情報センター 2016 年入試「インターネットネット出願」実施状況調査 私立大の半数近くが“ネット出願”を実施！ — 国公立・私立あわせて 72 大学が新たに導入 — 2015 年 9 月 14 日, <[http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam\\_info/2014/0917\\_n.pdf](http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam_info/2014/0917_n.pdf)> (2015 年 12 月 20 日)